



平成 27 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 江守グループホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 江守 清隆  
(コード：9963、東証第一部)  
問合せ先 常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿  
(TEL 0776-36-9963)

(訂正)「平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算短信」  
の一部訂正について

当社は、平成 22 年 1 月 28 日に開示いたしました「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 3 月 16 日付『平成 27 年 3 月期第 3 四半期報告書の提出』および『過年度有価証券報告書等ならびに内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ』にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日  
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社  
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	47,451	△8.9	1,117	△12.8	1,101	△19.0	601	△21.2
21年3月期第3四半期	52,064	—	1,281	—	1,358	—	762	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	57	30	—	—
21年3月期第3四半期	72	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年3月期第3四半期	33,201	—	8,315	—	24.0	758	19	
21年3月期	27,211	—	7,476	—	27.4	709	71	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,954百万円 21年3月期 7,446百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	12.00	—	14.00	—	26.00
22年3月期	—	12.00	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	14.00	—	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	67,000	1.8	1,720	18.8	1,670	9.6	920	12.0	87	69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 1社（社名 THAI USUI CO.,LTD. ） 除外 1社（社名 ）  
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  | 22年3月期第3四半期 | 10,500,000株 | 21年3月期      | 10,500,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 8,084株      | 21年3月期      | 8,084株      |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第3四半期 | 10,491,916株 | 21年3月期第3四半期 | 10,491,916株 |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの一部観測はあるものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み、さらには長期化するデフレ懸念と円高の進行により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの業績は、昨年10月29日に公表した予想に沿って推移しております。

一方、前年同期の比較となると、ケミカル事業の国内市場では、一部、電子部品・電子材料の主要顧客の生産回復を受け好調な販売となり、また、アジア市場では、引き続き中国の資源関連販売が大きく売上高を伸ばしたものの、業績の本格的な回復には至りませんでした。情報機器や機械設備事業においても、顧客の設備投資の大幅な抑制により、依然として厳しい受注状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は474億5千1百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、グループ全体で販売費及び一般管理費の削減に努めたものの営業利益は11億1千7百万円（同12.8%減）、経常利益は11億1百万円（同19.0%減）となりました。以上の結果、四半期純利益は6億1百万円（同21.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

**(ケミカル事業)**

当第3四半期連結累計期間の売上高は437億4千9百万円（同3.7%減）、営業利益は12億4千9百万円（同5.8%増）となりました。

売上高については、中国の資源関連の販売や電気機器業界などの生産回復を背景に電子部品・電子材料の販売が好調であったものの、国内市場での売上高減少を補填しきれず減収となりました。営業利益については、当連結会計年度より連結子会社化されたTHAI USUI CO., LTD. の収益が寄与し増益となりました。

**(情報機器事業)**

当第3四半期連結累計期間の売上高は24億3千9百万円（同47.6%減）、営業利益は3億9千1百万円（同35.8%減）となりました。

当社独自開発の流通システムや海外からの輸入ソフトウェアの販売は堅調に推移したものの、前年同四半期と比べ公共・金融機関向け大型システム案件がなくなったこと、企業の情報投資の抑制が続いていることなどにより、情報機器事業全体での業績は大幅な減収減益となりました。

**(機械設備事業)**

当第3四半期連結累計期間の売上高は3億3千万円（同66.0%減）、営業損失は2千5百万円（前年同四半期営業利益 2千5百万円）となりました。

依然として顧客の設備投資意欲が停滞しており、経費削減などに努めたものの営業損失となりました。大型案件の受注を確保しているものの、収支面では厳しい状況が継続する見通しです。

**(その他事業)**

当第3四半期連結累計期間の売上高は9億3千2百万円（同7.9%減）、営業利益は1千3百万円（同74.4%増）となりました。

個人消費の低迷により、ダストコントロール品のリース、保険サービスなどの事業では厳しい状況が続きましたが、主力となる移動体通信機器事業では顧客満足度の向上に努めた結果、事業全体での営業利益を確保できました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億9千万円増加し、332億1百万円となりました。流動資産は、中国市場での資源関連販売及び国内販売の回復などもあり、受取手形及び売掛金等の増加に伴い53億6百万円増加しました。固定資産は、新規連結の影響及び投資有価証券の評価替えなどにより6億8千3百万円増加しました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ51億5千万円増加し、248億8千6百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加に伴い53億円増加しました。固定負債は、長期借入金の減少などにより1億4千9百万円減少しました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加し、83億1千5百万円となりました。利益剰余金が3億2千8百万円、新規連結に伴い少数株主持分が3億3千万円、投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が2億7千8百万円それぞれ増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であったTHAI USUI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。これは、同社の株式を追加取得したことによるものであります。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### (棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### (ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受託開発契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,425	1,972,731
受取手形及び売掛金	19,309,828	14,375,762
商品及び製品	2,506,036	3,079,753
仕掛品	88,810	32,677
原材料及び貯蔵品	89,000	21,298
繰延税金資産	151,858	148,327
その他	568,739	409,430
貸倒引当金	△14,214	△7,418
流動資産合計	25,339,485	20,032,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,158,492	2,017,861
機械装置及び運搬具(純額)	380,565	71,854
土地	1,745,034	1,701,767
リース資産(純額)	42,928	49,046
建設仮勘定	1,122	—
その他(純額)	89,276	103,675
有形固定資産合計	4,417,421	3,944,204
無形固定資産		
のれん	247	844
リース資産	5,573	12,008
その他	170,656	184,018
無形固定資産合計	176,478	196,870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,067,870	2,855,145
繰延税金資産	16,510	17,178
その他	272,850	237,149
貸倒引当金	△88,665	△71,166
投資その他の資産合計	3,268,566	3,038,307
固定資産合計	7,862,465	7,179,383
資産合計	33,201,950	27,211,946

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,481,159	9,481,328
短期借入金	8,672,551	6,293,786
1年内返済予定の長期借入金	498,650	475,200
リース債務	21,384	24,996
未払法人税等	105,663	152,526
賞与引当金	165,264	232,034
その他	1,435,496	419,705
流動負債合計	22,380,168	17,079,577
固定負債		
長期借入金	1,741,400	2,091,200
リース債務	28,223	37,539
繰延税金負債	571,658	364,364
再評価に係る繰延税金負債	78,437	78,437
退職給付引当金	24,472	20,969
役員退職慰労引当金	54,752	54,752
負ののれん	7,136	8,783
固定負債合計	2,506,080	2,656,046
負債合計	24,886,249	19,735,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	5,576,732	5,248,315
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	7,397,935	7,069,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	858,776	579,802
繰延ヘッジ損益	71	13,979
土地再評価差額金	115,714	115,714
為替換算調整勘定	△417,640	△332,746
評価・換算差額等合計	556,923	376,750
少数株主持分	360,842	30,052
純資産合計	8,315,701	7,476,322
負債純資産合計	33,201,950	27,211,946

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	52,064,757	47,451,447
売上原価	47,565,107	43,380,372
売上総利益	4,499,649	4,071,075
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	935,850	964,449
貸倒引当金繰入額	9,531	24,757
賞与引当金繰入額	109,973	91,736
その他	2,162,934	1,872,164
販売費及び一般管理費合計	3,218,289	2,953,107
営業利益	1,281,360	1,117,968
営業外収益		
受取利息	7,197	2,174
受取配当金	64,885	31,505
受取賃貸料	—	23,315
持分法による投資利益	60,213	8,398
その他	65,200	33,035
営業外収益合計	197,495	98,428
営業外費用		
支払利息	95,141	92,724
その他	24,855	22,451
営業外費用合計	119,997	115,176
経常利益	1,358,858	1,101,219
特別利益		
固定資産売却益	3,359	100
特別利益合計	3,359	100
特別損失		
固定資産処分損	11,605	853
投資有価証券売却損	708	—
投資有価証券評価損	15,458	12,191
特別損失合計	27,772	13,045
税金等調整前四半期純利益	1,334,445	1,088,274
法人税、住民税及び事業税	474,677	428,457
法人税等調整額	95,545	37,142
法人税等合計	570,222	465,600
少数株主利益	1,253	21,467
四半期純利益	762,969	601,206



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,334,445	1,088,274
減価償却費	152,322	275,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,137	24,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146,033	△66,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,194	3,540
受取利息及び受取配当金	△72,082	△33,679
支払利息	95,141	92,724
持分法による投資損益 (△は益)	△60,213	△8,398
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,655	753
売上債権の増減額 (△は増加)	△899,180	△4,849,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△454,631	607,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,210,046	1,784,034
その他	365,798	722,825
小計	2,541,600	△358,797
利息及び配当金の受取額	108,180	45,843
利息の支払額	△92,211	△91,823
法人税等の支払額	△871,301	△479,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686,267	△883,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△26,507	△23,416
有形及び無形固定資産の取得による支出	△153,456	△114,319
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,180	8,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△29,951
その他	△269	△15,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,052	△174,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510,205	2,486,296
長期借入金の返済による支出	△2,349,800	△380,625
リース債務の返済による支出	—	△20,760
配当金の支払額	△293,773	△272,789
少数株主への配当金の支払額	—	△24,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,133,367	1,787,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,717	△62,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△641,869	666,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,846	1,972,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,084,976	2,639,425

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## (事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>45,422,109</u>	4,659,957	970,322	1,012,367	<u>52,064,757</u>	—	<u>52,064,757</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,943	3,151	14,171	171,531	195,797	(195,797)	—
計	<u>45,429,053</u>	4,663,109	984,494	1,183,898	<u>52,260,555</u>	(195,797)	<u>52,064,757</u>
営業利益	1,181,000	609,734	25,160	7,813	1,823,709	(542,349)	1,281,360

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>43,749,124</u>	2,439,559	330,084	932,679	<u>47,451,447</u>	—	<u>47,451,447</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,279	3,064	12,979	115,925	136,249	(136,249)	—
計	<u>43,753,404</u>	2,442,624	343,064	1,048,605	<u>47,587,697</u>	(136,249)	<u>47,451,447</u>
営業利益又は営業損失(△)	1,249,050	391,656	△25,861	13,624	1,628,471	(510,503)	1,117,968

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業……………無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業……………ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業……………環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業……………ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

## (所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,966,531	<u>15,098,225</u>	<u>52,064,757</u>	—	<u>52,064,757</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,091,498	553,727	6,645,225	(6,645,225)	—
計	43,058,029	<u>15,651,953</u>	<u>58,709,983</u>	(6,645,225)	<u>52,064,757</u>
営業利益	1,865,892	172,455	2,038,348	(756,988)	1,281,360

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,009,720	<u>18,441,727</u>	<u>47,451,447</u>	—	<u>47,451,447</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,079,348	492,612	4,571,960	(4,571,960)	—
計	33,089,068	<u>18,934,339</u>	<u>52,023,408</u>	(4,571,960)	<u>47,451,447</u>
営業利益	1,387,686	256,600	1,644,287	(526,319)	1,117,968

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他……中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド

## (海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>15,941,235</u>	139,158	<u>16,080,393</u>
II 連結売上高(千円)			<u>52,064,757</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>30.6</u>	0.3	<u>30.9</u>

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>18,982,257</u>	348,036	<u>19,330,293</u>
II 連結売上高(千円)			<u>47,451,447</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>40.0</u>	0.7	<u>40.7</u>

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(2) その他……ポーランド、トルコ、オーストラリア、カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正前】



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日  
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社  
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	47,606	△8.9	1,117	△12.8	1,101	△19.0	601	△21.2
21年3月期第3四半期	52,236	—	1,281	—	1,358	—	762	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	57	30	—	—
21年3月期第3四半期	72	72	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年3月期第3四半期	33,201	—	8,315	—	24.0	758	19	
21年3月期	27,211	—	7,476	—	27.4	709	71	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,954百万円 21年3月期 7,446百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	—
22年3月期	—	12.00	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	14.00	26.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	67,000	1.5	1,720	18.8	1,670	9.6	920	12.0	87	69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 1社（社名 THAI USUI CO.,LTD. ） 除外 1社（社名 ）  
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  | 22年3月期第3四半期 | 10,500,000株 | 21年3月期      | 10,500,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 8,084株      | 21年3月期      | 8,084株      |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第3四半期 | 10,491,916株 | 21年3月期第3四半期 | 10,491,916株 |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの一部観測はあるものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み、さらには長期化するデフレ懸念と円高の進行により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの業績は、昨年10月29日に公表した予想に沿って推移しております。

一方、前年同期の比較となると、ケミカル事業の国内市場では、一部、電子部品・電子材料の主要顧客の生産回復を受け好調な販売となり、また、アジア市場では、引き続き中国の資源関連販売が大きく売上高を伸ばしたものの、業績の本格的な回復には至りませんでした。情報機器や機械設備事業においても、顧客の設備投資の大幅な抑制により、依然として厳しい受注状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は476億6百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、グループ全体で販売費及び一般管理費の削減に努めたものの営業利益は11億1千7百万円（同12.8%減）、経常利益は11億1百万円（同19.0%減）となりました。以上の結果、四半期純利益は6億1百万円（同21.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## （ケミカル事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は439億3百万円（同3.7%減）、営業利益は12億4千9百万円（同5.8%増）となりました。

売上高については、中国の資源関連の販売や電気機器業界などの生産回復を背景に電子部品・電子材料の販売が好調であったものの、国内市場での売上高減少を補填しきれず減収となりました。営業利益については、当連結会計年度より連結子会社化されたTHAI USUI CO., LTD. の収益が寄与し増益となりました。

## （情報機器事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は24億3千9百万円（同47.6%減）、営業利益は3億9千1百万円（同35.8%減）となりました。

当社独自開発の流通システムや海外からの輸入ソフトウェアの販売は堅調に推移したものの、前年同四半期と比べ公共・金融機関向け大型システム案件がなくなったこと、企業の情報投資の抑制が続いていることなどにより、情報機器事業全体での業績は大幅な減収減益となりました。

## （機械設備事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は3億3千万円（同66.0%減）、営業損失は2千5百万円（前年同四半期営業利益 2千5百万円）となりました。

依然として顧客の設備投資意欲が停滞しており、経費削減などに努めたものの営業損失となりました。大型案件の受注を確保しているものの、収支面では厳しい状況が継続する見通しです。

## （その他事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は9億3千2百万円（同7.9%減）、営業利益は1千3百万円（同74.4%増）となりました。

個人消費の低迷により、ダストコントロール品のリース、保険サービスなどの事業では厳しい状況が続きましたが、主力となる移動体通信機器事業では顧客満足度の向上に努めた結果、事業全体での営業利益を確保できました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億9千万円増加し、332億1百万円となりました。流動資産は、中国市場での資源関連販売及び国内販売の回復などもあり、受取手形及び売掛金等の増加に伴い53億6百万円増加しました。固定資産は、新規連結の影響及び投資有価証券の評価替えなどにより6億8千3百万円増加しました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ51億5千万円増加し、248億8千6百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加に伴い53億円増加しました。固定負債は、長期借入金の減少などにより1億4千9百万円減少しました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加し、83億1千5百万円となりました。利益剰余金が3億2千8百万円、新規連結に伴い少数株主持分が3億3千万円、投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が2億7千8百万円それぞれ増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であったTHAI USUI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。これは、同社の株式を追加取得したことによるものであります。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### (棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### (ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受託開発契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,425	1,972,731
受取手形及び売掛金	19,309,828	14,375,762
商品及び製品	2,506,036	3,079,753
仕掛品	88,810	32,677
原材料及び貯蔵品	89,000	21,298
繰延税金資産	151,858	148,327
その他	568,739	409,430
貸倒引当金	△14,214	△7,418
流動資産合計	25,339,485	20,032,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,158,492	2,017,861
機械装置及び運搬具(純額)	380,565	71,854
土地	1,745,034	1,701,767
リース資産(純額)	42,928	49,046
建設仮勘定	1,122	—
その他(純額)	89,276	103,675
有形固定資産合計	4,417,421	3,944,204
無形固定資産		
のれん	247	844
リース資産	5,573	12,008
その他	170,656	184,018
無形固定資産合計	176,478	196,870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,067,870	2,855,145
繰延税金資産	16,510	17,178
その他	272,850	237,149
貸倒引当金	△88,665	△71,166
投資その他の資産合計	3,268,566	3,038,307
固定資産合計	7,862,465	7,179,383
資産合計	33,201,950	27,211,946



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,481,159	9,481,328
短期借入金	8,672,551	6,293,786
1年内返済予定の長期借入金	498,650	475,200
リース債務	21,384	24,996
未払法人税等	105,663	152,526
賞与引当金	165,264	232,034
その他	1,435,496	419,705
流動負債合計	22,380,168	17,079,577
固定負債		
長期借入金	1,741,400	2,091,200
リース債務	28,223	37,539
繰延税金負債	571,658	364,364
再評価に係る繰延税金負債	78,437	78,437
退職給付引当金	24,472	20,969
役員退職慰労引当金	54,752	54,752
負ののれん	7,136	8,783
固定負債合計	2,506,080	2,656,046
負債合計	24,886,249	19,735,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	5,576,732	5,248,315
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	7,397,935	7,069,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	858,776	579,802
繰延ヘッジ損益	71	13,979
土地再評価差額金	115,714	115,714
為替換算調整勘定	△417,640	△332,746
評価・換算差額等合計	556,923	376,750
少数株主持分	360,842	30,052
純資産合計	8,315,701	7,476,322
負債純資産合計	33,201,950	27,211,946

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	52,236,872	47,606,277
売上原価	47,737,222	43,535,202
売上総利益	4,499,649	4,071,075
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	935,850	964,449
貸倒引当金繰入額	9,531	24,757
賞与引当金繰入額	109,973	91,736
その他	2,162,934	1,872,164
販売費及び一般管理費合計	3,218,289	2,953,107
営業利益	1,281,360	1,117,968
営業外収益		
受取利息	7,197	2,174
受取配当金	64,885	31,505
受取賃貸料	—	23,315
持分法による投資利益	60,213	8,398
その他	65,200	33,035
営業外収益合計	197,495	98,428
営業外費用		
支払利息	95,141	92,724
その他	24,855	22,451
営業外費用合計	119,997	115,176
経常利益	1,358,858	1,101,219
特別利益		
固定資産売却益	3,359	100
特別利益合計	3,359	100
特別損失		
固定資産処分損	11,605	853
投資有価証券売却損	708	—
投資有価証券評価損	15,458	12,191
特別損失合計	27,772	13,045
税金等調整前四半期純利益	1,334,445	1,088,274
法人税、住民税及び事業税	474,677	428,457
法人税等調整額	95,545	37,142
法人税等合計	570,222	465,600
少数株主利益	1,253	21,467
四半期純利益	762,969	601,206

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,334,445	1,088,274
減価償却費	152,322	275,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,137	24,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146,033	△66,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,194	3,540
受取利息及び受取配当金	△72,082	△33,679
支払利息	95,141	92,724
持分法による投資損益 (△は益)	△60,213	△8,398
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,655	753
売上債権の増減額 (△は増加)	△899,180	△4,849,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△454,631	607,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,210,046	1,784,034
その他	365,798	722,825
小計	2,541,600	△358,797
利息及び配当金の受取額	108,180	45,843
利息の支払額	△92,211	△91,823
法人税等の支払額	△871,301	△479,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686,267	△883,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△26,507	△23,416
有形及び無形固定資産の取得による支出	△153,456	△114,319
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,180	8,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△29,951
その他	△269	△15,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,052	△174,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510,205	2,486,296
長期借入金の返済による支出	△2,349,800	△380,625
リース債務の返済による支出	—	△20,760
配当金の支払額	△293,773	△272,789
少数株主への配当金の支払額	—	△24,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,133,367	1,787,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,717	△62,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△641,869	666,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,846	1,972,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,084,976	2,639,425

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## (事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>45,594,224</u>	4,659,957	970,322	1,012,367	<u>52,236,872</u>	—	<u>52,236,872</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,943	3,151	14,171	171,531	195,797	(195,797)	—
計	<u>45,601,167</u>	4,663,109	984,494	1,183,898	<u>52,432,669</u>	(195,797)	<u>52,236,872</u>
営業利益	1,181,000	609,734	25,160	7,813	1,823,709	(542,349)	1,281,360

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>43,903,954</u>	2,439,559	330,084	932,679	<u>47,606,277</u>	—	<u>47,606,277</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,279	3,064	12,979	115,925	136,249	(136,249)	—
計	<u>43,908,233</u>	2,442,624	343,064	1,048,605	<u>47,742,527</u>	(136,249)	<u>47,606,277</u>
営業利益又は営業損失(△)	1,249,050	391,656	△25,861	13,624	1,628,471	(510,503)	1,117,968

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業……………無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業……………ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業……………環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業……………ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

## (所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,966,531	<u>15,270,340</u>	<u>52,236,872</u>	—	<u>52,236,872</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,091,498	553,727	6,645,225	(6,645,225)	—
計	43,058,029	<u>15,824,068</u>	<u>58,882,097</u>	(6,645,225)	<u>52,236,872</u>
営業利益	1,865,892	172,455	2,038,348	(756,988)	1,281,360

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,009,720	<u>18,596,557</u>	<u>47,606,277</u>	—	<u>47,606,277</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,079,348	492,612	4,571,960	(4,571,960)	—
計	33,089,068	<u>19,089,169</u>	<u>52,178,238</u>	(4,571,960)	<u>47,606,277</u>
営業利益	1,387,686	256,600	1,644,287	(526,319)	1,117,968

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他……中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド

## (海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>16,113,350</u>	139,158	<u>16,252,508</u>
II 連結売上高(千円)			<u>52,236,872</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>30.8</u>	0.3	<u>31.1</u>

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>19,137,087</u>	348,036	<u>19,485,123</u>
II 連結売上高(千円)			<u>47,606,277</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>40.2</u>	0.7	<u>40.9</u>

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(2) その他……ポーランド、トルコ、オーストラリア、カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。